

総合索引

19年 7月～12月
No.2826～2850

経財トピックス

内部統制報告制度

- 会計士協 内部統制の監査指針案を公表
.....2829(7/23)
- 監査研究学会第30回西日本部会 内部統
制監査の基準をめくり議論.....2829(7/23)
- 金融商品取引法, 9月30日から施行2831(8/6)
- 金融庁 内部統制・四半期報告制度の関
連ガイドライン案を公表.....2833(8/27)
- 内部統制府令等が8月10日に公布 2833(8/27)
- 監査役協 内部統制システム監査の事例
集公表.....2838(10/1)
- 金融庁 「内部統制報告制度に関する
Q&A」を公表2840(10/15)
- 金融庁 内部統制・四半期報告のガイド
ライン公表.....2840(10/15)
- 会計士協 「内部統制の監査指針」を公表
.....2842(10/29)
- 国際会計教育協会 内部統制でセミナー
.....2842(10/29)
- 経団連 内部統制, 監査人との調整が焦
点.....2844(11/12)
- 内部統制対応の「経理・財務」モデルを
開発へ.....2846(11/26)

四半期報告制度

- 金融商品取引法は9月30日から施行2831(8/6)
- 金融庁 内部統制・四半期報告制度の関
連ガイドライン案を公表.....2833(8/27)
- 会計士協 四半期レビュー実務指針案を
公表.....2837(9/24)
- 金融庁 内部統制・四半期報告のガイド
ライン公表.....2840(10/15)
- 会計士協 四半期レビュー指針公表2843(11/5)
- 四半期報告 決算スケジュールが課題
.....2843(11/5)

会計基準等

〈編注〉分類は五十音順。出所のないものは、
企業会計基準委員会(ASBJ)。

SPC・投資事業組合

- 特別目的会社の連結上の取扱い検討2834(9/3)
- VC条項, 判定要件明確化へ2846(11/26)
- 連結範囲の決定指針案, 1月中旬にも公表へ
.....2850(12/24)

過年度遡及修正

- 過年度遡及修正に関する論点整理を公表
.....2827(7/9)

新基準適用に伴う過年度遡及修正を議論
 ……………2848(12/10)

企業結合

取得以外の三角合併の取扱いを検討2826(7/2)
 関連会社の会計方針統一に向けた審議始
 まる……………2827(7/9)

結合・分離基準適用指針の改正案を公表
 ……………2831(8/6)

持分プーリング法の適用は3件のみ2841(10/22)

企業結合・分離基準適用指針を改正 2845(11/19)

企業結合会計基準を改正へ……………2846(11/26)

金融商品関係

会計士協 金融商品会計実務指針を改正
 ……………2829(7/23)

金融商品時価開示の指針案公表…………2830(7/30)

金融商品時価開示の追加論点を検討2843(11/5)

会計士協 種類株の会計処理で研究報告
 ……………2850(12/24)

減損会計

《編集部》新減価償却制度の対応は? 2832(8/20)

《編集部》固定資産の減損会計の動向 2833(8/27)

財務省調査 減損損失4年で6兆超 2839(10/8)

減損会計適用指針を改正へ……………2844(11/12)

減損会計適用指針を年内に改正…………2847(12/3)

工事契約

工事損失が見込まれる場合の取扱い審議
 ……………2826(7/2)

工事損失は棚卸資産と引当金の両建て計
 上で……………2832(8/20)

工事契約会計基準案等を公表…………2834(9/3)

工事契約会計基準等を公表議決…………2850(12/24)

資産除去債務

資産除去債務に関する基準検討再開2830(7/30)

除去費用の処理方法などを検討…………2836(9/17)

資産除去債務の割引価値算定を検討2841(10/22)

四半期会計

四半期報告 決算スケジュールが課題

……………2843(11/5)

四半期で原価総額見積りの簡便な取扱い
 追加へ……………2847(12/3)

信託

信託の会計処理の取扱いを公表…………2832(8/20)

セグメント

セグメント基準を23年3月期から適用へ
 ……………2830(7/30)

セグメント基準案を近く公表…………2834(9/3)

セグメント基準 内部情報開示に対する
 懸念も……………2844(11/12)

セグメント開示に伴う企業活動上の障害
 を議論……………2850(12/24)

棚卸資産

本誌調べ 棚卸資産会計基準の早期適用
 は50社……………2837(9/24)

後入先出法の選択適用を廃止へ…………2846(11/26)

「後入先出し法」の廃止に向け検討開始
 ……………2850(11/24)

排出量取引

《編集部》排出量取引の会計処理 2838(10/1)

無形資産

第1回無形資産専門委員会を開催…2831(8/6)

研究と開発の区分方法などを検討…2835(9/10)

研究開発費に関する論点整理を年内公表
 ……………2848(12/10)

持分法適用会社

持分法適用会社の会計処理を原則統一
 ……………2840(10/15)

リース会計

金融庁 半報作成・提出の留意事項を公
 表……………2845(11/19)

その他

本誌調査 18年4月～19年2月決算
 会計方針の変更は95社・109件 ……2828(7/16)

経産省 企業ポイントの会計処理等で報
 告書……………2828(7/16)

会計士協 C/F作成指針改正案公表2829(7/23)
本誌調査 19年3月決算会社の11.4%が

会計方針を変更……………2836(9/17)

会計士協 C/F作成指針を改正……………2837(9/24)

国際会計基準関係

SEC IFRS財務諸表の受入れを提案
……………2828(7/16)

「コンバージェンス～日本は危機的状
況、決断の時期」……………2829(7/23)

ASBJ 2011年までにIFRSとのコンバー
ジェンスを達成……………2832(8/20)

日本経団連 「会計基準のコンバージェ
ンスの進め方」で提言……………2832(8/20)

2008年までに達成予定のコンバージェン
ス26項目……………2835(9/10)

米国は自国基準放棄、IFRS採用へ 2847(12/3)

国際会計研究学会 会計基準の国際的統
一化を議論……………2847(12/3)

ASBJ コンバージェンスに向けた計画
表を公表……………2849(12/17)

SEC 中小企業向け内部統制監査を延期
……………2850(12/24)

ASBJ/FASFLレポート

過年度遡及修正の論点整理(案)を公表議
決……………2827(7/9)

金融商品の開示を拡充へ……………2829(7/23)

信託の会計処理の取扱いを公表議決2831(8/6)

「関連会社の会計方針の統一」に向け議
論開始……………2833(8/27)

工事契約会計基準案を公表議決……………2834(9/3)

資産除去債務に対応する除去費用、簿価
に加算……………2836(9/17)

資産除去債務の割引価値の算定、集中審
議へ……………2839(10/8)

企業結合会計基準を見直しへ……………2841(10/22)

減損適用指針を改正へ……………2843(11/5)

持分法会計基準案を公表議決……………2845(11/19)

次回に工事契約会計基準を公表議決 2849(12/17)

＊開示関係の法令・制度等＊

金融庁関係

EDINETタクソノミ(草案)公開 ……2827(7/9)

金融商品取引法、9月30日から施行2831(8/6)

内部統制・四半期報告制度の関連ガイド
ライン案を公表……………2833(8/27)

内部統制府令等が8月10日に公布 2833(8/27)

改正会計士法施行に伴う政・府令案等を
公表……………2839(10/8)

内部統制・四半期報告のガイドライン公
表……………2840(10/15)

半報作成・提出の留意事項……………2845(11/19)

「サブプライムローン問題」で報告書公表
……………2848(12/10)

改正会計士法施行に伴う政府令公布2849(12/17)

金融庁 課徴金の対象範囲を拡大、金額
水準も引上げ……………2849(12/17)

金融庁 金融・資本市場の競争力強化に
向けた報告書を正式決定……………2850(12/24)

証券取引所関係

全国証取調べ 個人株主数、3年連続で
100万人を超える増加 ……2826(7/2)

東証 特設注意市場を10月目途に新設
……………2826(7/2)

東証 MSCB発行や第三者割当増資等の
開示を充実……………2826(7/2)

東証 子会社上場可否の否定的見解……………2826(7/2)

東証 不適正開示QA集を公表 ……2826(7/2)

JASDAQ 新市場NEOを創設 ……2833(8/27)

《編集部》虚偽記載に係る課徴金 ……2834(9/3)

証券監視委 有報の虚偽記載等で5件の
課徴金納付命令勧告……………2835(9/10)

JASDAQ IR優良会社8社を表彰 2838(10/1)

東証 少数特定者持株比率基準等を見直
し……………2838(10/1)

アナリスト協会 ディスクロ優良企業発

表	2841(10/22)
東証 2009年上場に向け、自主規制法人 を設立	2842(10/29)
東証 自主規制機能を強化	2843(11/5)
東証 ロンドン証取とプロ向け市場創設 へ	2844(11/12)
JASDAQ 新市場NEOを開設	2845(11/19)
全国証券取引所 2012年までに売買単位 を百株・千株に集約	2848(12/10)

その他

経産省 MBOに関する指針案公表	2834(9/3)
プロネクサスが新しいディスクロ支援シ ステムを開発	2844(11/12)

会社法関係

「純資産の部」の表示と簿記を議論	2828(7/16)
会計参与、中小企業の5.5%が「導入」 か「導入予定」	2837(9/24)
監査役協 監査役の「同意権」運用実態 を明らかに	2845(11/19)

監査・レビュー

公認会計士協会関係

みずず解散に伴うCLの取扱い	2827(7/9)
第41回定期総会を開催	2827(7/9)
142監査事務所に品質管理の改善勧告	2828(7/16)
企業価値評価ガイドラインを公表	2829(7/23)
内部統制の監査指針案を公表	2829(7/23)
上場会社監査事務所名簿に197事務所が 登録	2834(9/3)
環境・CSRシンポジウムを開催	2836(9/17)
証取法・監査報酬(連結)は平均2,410万 円	2836(9/17)
四半期レビュー実務指針案を公表	2837(9/24)
金商法施行に伴う監査報告書の留意点	2839(10/8)
職業倫理に関する解釈指針(その2)を 公表	2841(10/22)

会計士協会研究大会とCAPA会議	2842(10/29)
「内部統制の監査指針」を公表	2842(10/29)
四半期レビュー実務指針を公表	2843(11/5)
会計監査におけるITの有効性など整理	2845(11/19)
電子データ対象にセキュリティ指針案を 公表	2845(11/19)
ライブドア元監査人に戒告処分	2848(12/10)
会計士法改正に伴い会則等を変更	2849(12/17)

公認会計士・監査審査会(CPAAOB)関係

会計士試験短答式 合格率トップは会計 専門職大学院修了者	2829(7/23)
CPA試験 22年より短答式試験を年2 回実施	2837(9/24)
22年よりCPA試験(短答式)を年2回実施	2843(11/5)

その他

あずさ・トーマツ・新日本の業務改善状 況を公表	2829(7/23)
監査役協 内部統制システム監査の事例 集公表	2838(10/1)
TDB調べ 4大監査法人シェア低下	2838(10/1)
日本監査役協会が調査報告書発表	2840(10/15)
「監査意見の不表明」大半はGCに起因	2842(10/29)
監査役協 監査役の「同意権」運用実態 を明らかに	2845(11/19)

企業動向

本誌調査 18年4月～19年2月決算 会計方針の変更は95社・109件	2828(7/16)
会計参与、中小企業の5.5%が「導入」 か「導入予定」	2837(9/24)
18年分民間企業の平均給与435万円、9 年連続減少に	2839(10/8)
財務省調査 減損損失4年で6兆超	2839(10/8)
国税庁 法人税の申告所得金額が過去最	

高に……………	2843(11/5)	言」を発表……………	2837(9/24)
※税制・税務関係※		日本監査研究学会が全国大会を開催	2840(10/15)
国税庁 19年分路線価を公表……………	2831(8/6)	国際会計研究学会の第24回研究大会を青	
日税連会長に池田隼啓氏が就任……………	2831(8/6)	学大で開催……………	2841(10/22)
牧野国税庁新長官にインタビュー	2832(8/20)	国際会計教育協会 会計専門職大学院の	
《編集部》新減価償却制度の対応は？	2832(8/20)	「認証評価機関」に……………	2842(10/29)
村瀬東京局新局長にインタビュー……………	2833(8/27)	国際会計教育協会 内部統制でセミナー	
大前関信局新局長にインタビュー……………	2837(9/24)	……………	2842(10/29)
法人税の申告所得金額が過去最高に	2843(11/5)	経理・財務スキル検定「FASS」秋の検	
池脇千鶴さんが国税庁を表敬訪問……………	2845(11/19)	定がスタート……………	2844(11/12)
自民党 平成20年度税制改正大綱……………	2850(12/24)	プロネクサスが新しいディスクロ支援助シ	
※学会・会計関係団体の動向その他※		ステムを開発……………	2844(11/12)
FASF 第1回基準諮問会議を開催	2828(7/16)	会計士試験合格者3割増の4,041人	2846(11/26)
監査研究学会第30回西日本部会 内部統		米国は自国基準放棄, IFRS採用へ	2847(12/3)
制監査の基準をめぐる議論……………	2829(7/23)	国際会計研究学会 会計基準の国際的統	
宝印刷 「総合ディスクロージャー研究		一化を議論……………	2847(12/3)
所」を開設……………	2830(7/30)	会計士協会東京会・東京税理士会など士	
小川地銀協会長に就任インタビュー	2830(7/30)	業三会が野球大会……………	2847(12/3)
青山学院 第5回会計サミット開催	2831(8/6)	産・学・士が連携, 「日本内部統制研究	
日本会計研究学会 全国大会開催……………	2835(9/10)	学会」を創立……………	2849(12/17)
第41回「内部監査推進全国大会」……………	2836(9/17)	監査役協会が全国会議を開催……………	2849(12/17)
全法連 「20年度税制改正に関する提		内部統制研究学会が公開シンポ……………	2850(12/24)

ミニファイル

※内部統制報告制度※

内部統制監査報告書……………	2831(8/6)
内部統制報告書とCFO……………	2833(8/27)
内部統制評価の基準日……………	2835(9/10)
子会社等の内部統制評価……………	2837(9/24)
内部監査人……………	2847(12/3)

※四半期報告制度※

四半期報告と棚卸資産……………	2841(10/22)
四半期レビュー……………	2844(11/12)

※会計・開示※

関連会社……………	2827(7/9)
減価償却方法の変更……………	2828(7/16)

買収防衛策と開示……………	2829(7/23)
研究開発費……………	2831(8/6)
「成果の確実性」の事後的変化……………	2832(8/20)
ポイントの会計処理……………	2832(8/20)
マイルストーン開示……………	2834(9/3)
受注制作ソフトウェア……………	2835(9/10)
持分法……………	2836(9/17)
棚卸基準の早期適用……………	2836(9/17)
キャッシュ・フロー計算書……………	2838(10/1)
金融商品取引法……………	2838(10/1)
株式交付費……………	2839(10/8)
追加情報……………	2839(10/8)

確認書制度の経過措置	2840(10/15)	監査法人の情報開示	2849(12/17)
追記情報	2840(10/15)	＊会社法＊	
四半期報告と棚卸資産	2841(10/22)	会計参与の普及	2828(7/16)
持分プーリング法	2842(10/29)	監査役等の同意権	2830(7/30)
新減価償却方法	2842(10/29)	全部取得条項付種類株式	2834(9/3)
中間決算短信の留意点	2843(11/5)	単元株式数	2830(7/30)
負ののれん	2843(11/5)	＊その他＊	
ベンチャーキャピタル (VC) 条項	2844(11/12)	MBO	2826(7/2)
役員退職慰労引当金の新設	2845(11/19)	企業行動規範	2826(7/2)
IFRS for SME	2846(11/26)	MSCB	2827(7/9)
排出枠	2846(11/26)	有限責任監査法人	2829(7/23)
開示対象特別目的会社	2847(12/3)	インサイダー取引	2830(7/30)
原価比例法	2849(12/17)	議決権電子行使プラットフォーム	2833(8/27)
＊監査・レビュー＊		公認会計士試験	2837(9/24)
内部統制監査報告書	2831(8/6)	セキュリティ・ポリシー	2845(11/19)
セカンド・オピニオン	2841(10/22)	企業価値	2848(12/10)
四半期レビュー	2844(11/12)	サブプライムローン	2848(12/10)
ローテーション・ルール	2849(12/17)		

解 説

＊内部統制報告制度＊

- ・これから始める「財務報告に係る内部統制の評価」(その8:最終回)2826(7/2)
公認会計士 那須 伸裕
 - ・内部統制報告の留意点.....(上)2831(8/6), (下)2832(8/20)
前 金融庁総務企画局 企業開示課長 池田 唯一
 - ・COSO討議文書 『内部統制システムのモニタリングに関するガイダンス』の公表2837(9/2)
青山学院大学大学院教授 橋本 尚
 - ・内部統制報告制度の焦点 内部統制の重要な欠陥の検討～アメリカにおける事例の分析 2841(10/22)
青山学院大学大学院教授 町田 祥弘
 - ・米国企業改革法(SOX法)第404条への対応について2834(9/3)
日本電信電話株式会社 財務部門(会計・税務担当) 担当部長 山上 滋彦
 - ・2007年3月決算からみた内部統制監査に対する準備状況.....2845(11/19)
愛知大学会計大学院教授 盛田 良久
- 内部統制報告制度の文書化 虎の巻
新日本監査法人
- 第1回 RCMにおける「リスクの認識漏れ・誤り」2826(7/2)

第2回 RCMにおける「コントロールがリスクに対応しているか」	2827(7/9)	公認会計士 谷淵 将人
第3回 RCMにおける「コントロールが有効に機能しているか」	2828(7/16)	公認会計士 道本 隆也
第4回 RCMにおける「コントロールの認識漏れ」	2829(7/23)	
第5回 コントロールの検証可能性	2830(7/30)	公認会計士 小川 和彦
第6回 アサーションの誤り	2831(8/6)	
第7回 同一のサブステップにリスクとコントロールが同時についている	2832(8/20)	公認会計士 根津 美香
第8回 関連する規程の記載漏れ、関連するシステムの記載漏れ・誤り、担当者の記載不 明確、帳票名が不明確・不統一	2833(8/27)	公認会計士 佐伯 涉
第9回 「業務プロセスにおけるシステム部分の記載」について	2834(9/3)	公認会計士 道本 隆也
第10回 「業務処理統制の具体例と記載上の注意」	2835(9/10)	公認会計士 佐伯 涉
第11回・最終回 「虎の巻・総まとめ」	2836(9/17)	公認会計士 根津 美香
■ 「内部統制報告制度」導入に備えて～ITへの対応を中心に		
第1回 財務報告とIT統制	2833(8/27)	
第2回 IT全社の統制の評価	2834(9/3)	
第3回 IT全般統制の評価	2835(9/10)	
第4回 IT業務処理統制の評価の留意点	2836(9/17)	
第5回 エンドユーザー・コンピューティングを利用している場合の留意点	2839(10/8)	監査法人トーマツ 公認会計士 丸山 満彦
・財務報告に係る内部統制報告制度に関するアンケート調査結果について	2847(12/3)	経団連 税制・会計グループ長 井上 隆
・「事業上の不正リスク管理のための実務指針」公開草案の公表	2848(12/10)	青山学院大学大学院教授 八田 進二
* 四半期報告制度 *		
■ 「四半期会計基準の実務対応」 みすず監査法人		
第3回 棚卸資産	2826(7/2)	
第4回 固定資産・税金費用	2827(7/9)	公認会計士 又邊 崇／山岸 聡
第5回 退職給付費用・その他簡便的処理	2828(7/16)	公認会計士 又邊 崇／七海 健太郎

第6回 会計方針の変更・セグメント情報	2829(7/23)	公認会計士 又邊 崇／綿貫 知芳
第7回 注記(前編)	2830(7/30)	
第8回(最終回) 注記(後編)	2831(8/6)	公認会計士 又邊 崇／江村 羊奈子
■四半期報告制度『完全解説』 会計・開示・レビューの実務のポイント		
第1回 制度の概要及び四半期財表の会計処理	2826(7/2)	
第2回 四半期連結財務諸表の会計処理及び開示	2827(7/9)	
第3回 四半期レビュー	2828(7/16)	
第4回・最終回 非財務情報の開示他	2829(7/23)	新日本監査法人 公認会計士 金子 裕子

※金融商品取引法※

■シリーズ 金融商品取引法制における開示制度の整備		金融庁総務企画局 企業開示課
第1回 開示制度に関する政令・内閣府令等の整備	2842(10/29)	
第2回 有価証券の範囲の拡大に伴う開示制度の整備	2843(11/5)	企業開示調整官 谷口 義幸
第3回 有価証券の「流動性」に着目した開示制度の整備(その1)	2844(11/12)	企業開示調整官 谷口 義幸／課長補佐 柳川 俊成
第4回 有価証券の「流動性」に着目した開示制度の整備(その2)	2845(11/19)	企業開示調整官 野村 昭文
～内部統制報告制度および確認書制度の創設		
第5回 有価証券の「性質」に着目した開示制度の整備等	2846(11/26)	
第6回(最終回) 開示規制の適用の明確化等	2847(12/3)	企業開示調整官 谷口 義幸

※会計基準等※ 〈編注〉分類は五十音順

過年度遡及修正

・「過年度遡及修正に関する論点の整理」について	(前編) 2832(8/20), (後編) 2833(8/27)	ASBJ 五反田屋 信明／玄蕃 進吾
-------------------------	----------------------------------	--------------------

企業結合

・企業結合会計に関する調査報告-EUによる同等性評価に関連する項目について	(前編) 2844(11/12), (後編) 2845(11/19)	ASBJ 小堀 一英
・企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針の解説	2849(12/17)	ASBJ 小林 正和

金融商品

・金融商品の時価開示に関する指針案について	2832(8/20)	ASBJ 二宮 正裕
-----------------------	------------	------------

減価償却

- ・ 19年9月中間決算特集 重要テーマ別留意事項 第1弾 新減価償却制度……………2834(9/3)
新日本監査法人 公認会計士 武澤 玲子
- ・ 減価償却制度見直しの意義と実務……………2835(9/10)
新日本製鐵株式会社 財務部 部長 都 正二
- ・ 実務Q&A会計・税務処理と申告調整⑰
新旧減価償却方法及び資本的支出の会計・税務処理……………2842(10/29)
公認会計士・税理士 鶴田 泰三

減価償却制度の実務的対応

- 第1回 新減価償却制度の概要……………2839(10/8)
- 第2回 会計上の取扱いと償却方法の届出……………2841(10/22)
税理士法人プライスウォーターハウスクーパース 公認会計士・税理士 荒井 優美子

工事契約

- ・ 公開草案「工事契約に関する会計基準」等の解説……………2836(9/17)
ASBJ 豊田 俊一

在外子会社

- ・ 19年9月中間決算特集 重要テーマ別留意事項 第5弾 在外子会社の会計処理の統一
……………2836(9/17)
新日本監査法人 公認会計士 目黒 幸二
- ・ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」
……………(前編) 2837(9/24), (後編) 2838(10/1)
公認会計士 古内 和明

信託

- ・ 実務対応報告第23号 「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」について
……………(上) 2836(9/17), (下) 2837(9/24)
ASBJ 秋葉 賢一

セグメント

- ・ 「四半期会計基準の実務対応」第6回 会計方針の変更・セグメント情報……………2829(7/23)
みすず監査法人 公認会計士 又邊 崇/綿貫 知芳
- ・ 公開草案「セグメント情報等の開示に関する会計基準(案)及び適用指針(案)」について
……………(前編) 2839(10/8) ASBJ 高津 知之, (後編) 2840(10/15) ASBJ 岩野 正憲

ソフトウェア

- ・ 19年9月中間決算特集 重要テーマ別留意事項 第2弾 ソフトウェアの収益認識……………2835(9/10)
新日本監査法人 公認会計士 矢島 学

退職給付

- ・ 「四半期会計基準の実務対応」第5回 退職給付費用・その他簡便的処理……………2828(7/16)
みすず監査法人 公認会計士 又邊 崇/七海 健太郎

棚卸資産

- ・「四半期会計基準の実務対応」第3回 棚卸資産……………2826(7/2)
みすず監査法人 公認会計士 又邊 崇/山岸 聡
- ・19年9月中間決算特集 重要テーマ別留意事項 第6弾 棚卸資産……………2837(9/24)
新日本監査法人 公認会計士 福山 伊吹
- ・実務Q&A会計・税務処理と申告調整⑮
棚卸資産の評価についての新会計基準と税務上の評価損との関係……………2845(11/19)
公認会計士・税理士 鶴田 泰三

投資事業組合

- ・実務対応報告20号適用による実務上の影響～ファンド連結～……………2829(7/23)
公認会計士 佐々木 浩一郎/加登 一人

排出量

- ・排出量取引の最新動向と会計実務……………2848(12/10)
(株)日本スマートエナジー代表取締役社長 大串 卓矢

持分法

- ・「持分法に関する会計基準(案)」等について……………2847(12/3)
ASBJ 中根 正文

リース

- ・19年9月中間決算特集 重要テーマ別留意事項 第7弾 新リース会計……………2837(9/24)
新日本監査法人 公認会計士 矢島 学
- ・緊急解説 リース取引の売買処理における重要性判定……………2849(12/17)
冨木 駿一
- ・「リース取引に関する会計基準」について ③2826(7/2), ④2827(7/9), ⑤最終回2828(7/16)
ASBJ 小賀坂 敦/出田 吉孝
- ・実務Q&A会計・税務処理と申告調整⑯
新リース会計基準と賃借人側の会計・税務……………2850(12/24)
公認会計士・税理士 鶴田 泰三

■新リース会計基準適用に伴う影響と実務上のポイント 個別論点編

- ②…2827(7/9), ③…2829(7/23), ④…2831(8/6), ⑤…2833(8/27), ⑥…2835(9/10),
⑦…2838(10/1), ⑧…2840(10/15), ⑨最終回…2844(11/12) 公認会計士 井上 雅彦

その他

- 基準諮問会議アンケート調査の概要……………2850(12/24)
(財)財務会計基準機構 基準諮問会議委員 川村 義則

※中間決算特集※

- ・9月中間決算ディスクロージャー最終チェック 平成19年9月中間期における半期報告書
作成上の留意点について……………(上)2844(11/12), (下)2845(11/19)
公認会計士 山添 清昭

- ・半期報告書の作成要領について（平成19年9月中間期）……………2846(11/26)
 (財)財務会計基準機構 企画部長 西岡 佳彦
- ・平成19年9月期半期報告書のポイント直前最終確認……………2847(12/3)
 新日本監査法人 公認会計士 金子 裕子
 新日本監査法人
- 19年9月中間決算特集 重要テーマ別留意事項
- 第1弾 新減価償却制度……………2834(9/3) 公認会計士 武澤 玲子
- 第2弾 ソフトウェアの収益認識……………2835(9/10) 公認会計士 矢島 学
- 第3弾 見積り……………2835(9/10) 公認会計士 山岸 聡
- 第4弾 税効果会計……………2836(9/17) 公認会計士 原 寛
- 第5弾 在外子会社の会計処理の統一……………2836(9/17) 公認会計士 目黒 幸二
- 第6弾 棚卸資産……………2837(9/24) 公認会計士 福山 伊吹
- 第7弾 新リース会計……………2837(9/24) 公認会計士 矢島 学
- ※国際会計基準関係※
- ・緊急インタビュー 西川郁生ASBJ委員長に聴く「東京合意」の狙いと展望 ……2833(8/27)
- ・アメリカ会計学会「日本の会計」セッションの概要……………2833(8/27)
 東京経済大学 准教授 小俣 光文
- ・米国企業改革法(SOX法) 第404条への対応について……………2834(9/3)
 日本電信電話株式会社 財務部門(会計・税務担当) 担当部長 山上 滋彦
- ・会計基準のコンバージェンスがCRE戦略に与える影響 ……2836(9/17)
 国土交通省 土地・水資源局 土地情報課 土地情報企画官 四日市 正俊
- ・COSO討議文書『内部統制システムのモニタリングに関するガイダンス』の公表 ……2837(9/24)
 青山学院大学大学院 教授 橋本 尚
- ・純利益と包括利益—日本版財務会計概念フレームワークによせて—……………2840(10/15)
 明治大学大学院 教授 佐藤 信彦
- ・山田辰己IASB理事に聴く「東京合意」の意義とIASBの将来像……………2841(10/22)
- ・内部統制報告制度の焦点 内部統制の重要な欠陥の検討～アメリカにおける事例の分析～
 ……2841(10/22)
 青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘
- ・IFRIC解釈指針第13号 『カスタマー・ロイヤリティ・プログラム』について
 ……【前編】2841(10/22),【後編】2842(10/29)
 ASBJ 中根 正文
- ・コンバージェンスの進展と東京合意を踏まえた今後の展望と課題……………2842(10/29)
 青山学院大学大学院 教授 橋本 尚
- ・EUの同等性評価パラダイムの新たな展開について ……2842(10/29)
 金融庁総務企画局参事官 国際カンファレンス準備室長 国際会計調整室長 黒澤 利武

・企業結合会計に関する調査報告－EUによる同等性評価に関連する項目について－	(前編)2844(11/12), (後編)2845(11/19)	ASBJ 小堀 一英
・ASBJとFASBによる定期協議(第3回, 第4回)の概要	2848(12/10)	ASBJ 荻原 正佳
・IAS19号 確定給付資産の制限及び最低積立要件の概要と影響	2848(12/10)	公認会計士 井上 雅彦
TOKYO合意－会計基準コンバージェンスの課題と展望	2850(12/24)	明治大学大学院教授 佐藤 信彦

■会計基準の国際化をめぐる動向

第1回 SECのIFRS容認への動き	2838(10/1)	
第2回 米国会計基準と国際財務報告基準のコンバージェンスの状況	2842(10/29)	
第3回 アジア諸国等のIFRS適用とコンバージェンスの動向	2847(12/3)	あらた監査法人 企業会計研究会

■これだけは知っておきたい! 国際財務報告基準Q&A

第1回 国際会計基準審議会～設立の背景と活動	2848(12/10)	
第2回 IFRSへの収斂	2850(12/24)	あらた監査法人 企業会計研究会

■海外会計トピックス

SEC: SOXに関する経営者への指針等を公表	2826(7/2)	
SEC: 財務報告制度改善のための諮問委員会設置	2827(7/9)	
IASB: IFRICの公開草案その他について	2828(7/16)	
DOJ他: 不正会計による処分	2829(7/23)	
SEC: 不正会計で英国会計士も処分, ほか	2830(7/30)	
SEC: 「財務報告に係る内部統制」の新監査基準を承認	2831(8/6)	
SEC: 財務報告改善諮問委員会の討議用文書	2832(8/20)	
米国: 大企業のリスク管理がより改善	2833(8/27)	
IFAC: リスクをもとにした視点からの内部統制	2834(9/3)	
ICAEW: 監査における第三者の関与	2835(9/10)	
FASB: 無形資産についての検討	2836(9/17)	
IASB: 共同契約(草案)その他	2837(9/24)	
COSO: 内部統制組織のモニタリング指針(草案)	2838(10/1)	
SEC: 海外での役人への賄賂と内部統制の不備による処分	2839(10/8)	
IFAC: 職業会計士のための情報技術(IT)	2840(10/15)	
SEC: 経営者の報酬開示についてのレビュー結果	2841(10/22)	
PCAOB: 小規模公開会社の内部統制監査に関する指針草案	2842(10/29)	

FASB：GAAPの体系と成文化計画について	2843(11/5)
SEC：不正会計、使い込み及びインサイダー取引	2844(11/12)
FASB：国際財務報告基準（IFRS）の適用について、SECへの回答書	2845(11/19)
IASC財団：ガバナンス強化の戦略案を公表	2846(11/26)
米国：国際財務報告基準（IFRS）による開示の受入等	2847(12/3)
FASB：持分の性質を持つ金融商品の予備的見解を公表	2848(12/10)
FASB：企業結合関連の基準書公表	2849(12/17)
PCAOB：金融商品の公正価値測定等についての「監査実務上の留意事項」	2850(12/24)

公認会計士 飯田 信夫

会社法

・会社法施行後の株主総会はこう変わった	2830(7/30)
	弁護士 安部 健介
・会社法施行後の年次報告書等における傾向分析	2849(12/17)
	(株)プロネクサス 佐瀬 あかね

■Q & Aでわかる会社法の重要ポイントシリーズ

資本金の額その他の株主資本の変動	2828(7/16)
	法務省 民事局付 小松 岳志／民事局付検事 澁谷 亮
新株予約権の発行	2839(10/8)
	法務省民事局付 清水 毅／小松 岳志
その他資本剰余金・その他利益剰余金の変動について	2843(11/5)
資本金・準備金の減少について	2850(12/24)
	法務省 民事局付 小松 岳志／民事局付検事 澁谷 亮

■現場からナマの声を聴く はじめまして「会計参与」です

第1弾 櫻庭 周平氏	2834(9/3)	第3弾 藤原 均氏	2838(10/1)
第2弾 上野 弘之氏	2836(9/17)	第4弾 岩田 克夫氏	2840(10/15)

公認会計士法

・「公認会計士法等の一部を改正する法律」について	2830(7/30)
	金融庁総務企画局 大来 志郎／三橋 葉子

XBRL

・EDINETのXBRL化について	2827(7/9)
	宝印刷株式会社 XBRL推進室長 斎藤 俊一

■EDINETへのXBRLの導入について

①XBRLの概要	2829(7/23)	②提出会社による財務諸表の作成及び提出(前)他	2830(7/30)
③(最終回)提出会社による財務諸表の作成及び提出(下)他	2831(8/6)		
		金融庁総務企画局 企業開示課 武田 敦	

※証券取引所関係※

- ・インサイダー取引の現状と上場会社における体制整備上の留意点
全国上場会社内部者取引管理アンケート調査報告書より……………2838(10/1)
(株)東京証券取引所 売買審査部 総務・企画・取引相談グループ 調査役 吉松 和彦
- ・東証「不適正開示QA集」の公表について……………2839(10/8)
(株)東京証券取引所 上場部上場会社担当主任 三枝 一峰
- ・新市場NEOの創設……………2844(11/12)
ジャスダック証券取引所 企画部
- ・自主規制法人の業務開始に伴う上場諸規則の体系整備……………2846(11/26)
(株)東京証券取引所 上場部企画担当課長 下村 昌作

※税制・税務関係※

- ・「四半期会計基準の実務対応」第4回 固定資産・税金費用……………2827(7/9)
みすず監査法人 公認会計士 又邊 崇/山岸 聡

■実務Q & A 会計・税務処理と申告調整

- 第16回 事業税の外形標準課税と会計処理との関係(その2)……………2828(7/16)
- 第17回 新旧減価償却方法及び資本的支出の会計・税務処理……………2842(10/29)
- 第18回 棚卸資産の評価についての新会計基準と税務上の評価損との関係……………2845(11/19)
- 第19回 新リース会計基準と賃借人側の会計・税務……………2842(10/29)
公認会計士・税理士 鶴田 泰三

※監査※

- ・継続企業の監査人の判断に関する調査……………2841(10/22)
関西大学大学院会計研究科教授 柴 健次/神戸大学大学院経営学研究科准教授 高田 知実

■キーワードで分かる『公認会計士監査』

- ④②会計上の見積りについて：会社の見解と会計士の見解の違い……………2828(7/16), ④③前期損益修正, 過年度損益修正等について……………2830(7/30), ④④経理の役割……………2832(8/20), ④⑤トライアングル体制……………2834(9/3), ④⑥内部管理と監査手続6-わが国で多く使われている売上計上基準について……………2837(9/24), ④⑦内部管理と監査手続7-監査調書のリファレンス……………2839(10/8)
公認会計士 成田 智弘
- ④⑧監査差異の取扱い……………2840(10/15), ④⑨確認……………2841(10/22), ④⑩監査計画……………2842(10/29), ④⑪継続企業の前提と会計士監査(追記情報含む)……………2843(11/5), ④⑫〈最終回〉
会計士と独立性について……………2844(11/12)
公認会計士 吉田 健太郎

※その他※

- ・「アモイ国家会計学院黄世忠副院長講演会」報告……………2827(7/9)
青山学院大学大学院 教授 橋本 尚
- ・監査法人トーマツ 手塚仙夫氏に聞く 総括「19年3月期決算」……………2833(8/27)
- ・アメリカ会計学会「日本の会計」セッションの概要……………2833(8/27)
東京経済大学 准教授 小俣 光文

- ・「コーポレートファイナンスの新潮流」⑪…2834(9/3), ⑫…2849(12/17), ⑬…2850(12/24)
 みずほコーポレート銀行 監修：常務執行役員 大西 節
 /執筆：⑪神崎 茂雄, ⑫⑬後藤 真哉・新田 真紀
- ・会計教育に関する北米調査報告(上)…2835(9/10) 甲南大学大学院 教授 上埜 進
 (下)…2837(9/24) 東北大学大学院 教授 高田 敏文
- ・TOPICS EYE 国家試験の出題担当 ……2839(10/8)
 中央大学教授 公認会計士 児嶋 隆
- ・増田宏一JICPA会長に聞く 会計士業界の課題と展望……2840(10/15)

■企業価値評価ガイドラインについて

- ①総論……2843(11/5) ZECOOパートナーズ共同事務所 竹原 相光
 ②DCF法と類似上場会社法……2849(12/17) ZECOOパートナーズ共同事務所 高 善華
- ・「中国中央财经大学李俊生副校长講演会」報告 ……2845(11/19)
 青山学院大学大学院 教授 橋本 尚

■会計と数学の狭間で

- | | |
|---------------------------------------|--|
| 第10回「フィッシャーの正確確率検定」
……………2826(7/2) | 第16回「バリュエーション・アット・リスク」
……………2840(10/15) |
| 第11回「多変量解析のZスコア」 2828(7/16) | 第17回「 β 値と会計」 ……2843(11/5) |
| 第12回「データの構造」 ……2830(7/30) | 第18回「監査基準の平成3年改正とカイ2乗検定」 ……2845(11/19) |
| 第13回「役に立つ番犬とは」 ……2832(8/20) | 第19回「相関係数と会計の見える化」
……………2850(12/24) |
| 第14回「会計は行列であるとしても」
……………2834(9/3) | |
| 第15回「項目反応理論」 ……2837(9/24) | |

愛知工業大学 教授 岡崎 一浩/北海道士別高等学校 教諭 正田 隆之

■海外の年金・会計の最新事情(シリーズ2)

- 第6回 米国新年金保護法の概要(その3:DCプラン編前半) ……2827(7/9)
 第7回 米国新年金保護法の概要(その4, DCプラン編後半) ……2842(10/29)
 第8回~10回 日米トップ企業の年金会計の概況……2848(12/10)~ 2850(12/24)
 中立系年金コンサルティングファーム IICパートナーズ(年金業務政令指定法人)
 執筆：内田 博史/監修：中村 義正

■ハーフタイム

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| シナジーズの罟……2827(7/9) | M&Aにおける企業価値と資産価値
……………2839(10/8) |
| エンロン・夢の跡……2829(7/23) | 公正価値会計時代のデューデリジェ
ンス……2846(11/26) |
| “もともと地上には道はない…” 2832(8/20) | 商業主義……2844(11/12) |
| IASBは黒船か ……2833(8/27) | 子会社上場, 再考すべし! ……2849(12/17) |
| 買収防衛策に係る最高裁決定と国益
……………2834(9/3) | |
| モラルとモラール……2835(9/10) | |

■シリーズ「経理・財務」社員教育の実際と今後の展望（対談者：金見 昭）

第2回 TDKにおける経理本籍制度と「経理・財務」社員教育 ……2838(10/1)

TDK(株) 取締役・常務執行役員 江南 清司

第3回 武田薬品工業の国際展開と経理・財務の役割 ……2846(11/26)

武田薬品工業(株) コーポレートオフィサー 高原 宏

書評・新刊紹介

■新刊紹介

『簡易版COSO内部統制ガイダンス』 ……2835(9/10)

■書評

金見 昭著「利益力世界一」をつくったM&A ……2845(11/19)

愛知工業大学 教授 野村 健太郎

上村達男・金見 昭著「株式会社はどこへ行くのか」 ……2849(12/17)

慶應義塾大学教授 池尾 和人

資 料

企業会計基準委員会

・会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組みへの合意 ……2832(8/20)

・「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」 ……2837(9/24)

日本公認会計士協会

・租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等
に関する監査上の取扱い ……2826(7/2)

その他

・東証不適正開示QA集 ……2839(10/8)

・内部統制報告制度に関するQ&A ……2840(10/15)

月末為替相場（三菱東京UFJ銀行公表）

6月29日 ……2827(7/9), 7月31日 ……2831(8/6), 8月31日 ……2835(9/10)

9月28日 ……2839(10/8), 10月31日 ……2843(11/5), 11月30日 ……2848(12/10)

今週のレート

平成19年6月18日～平成19年12月14日 ……2826(7/2)～2850(12/24)

※平成19年12月17日～12月21日のレートはNo.2851(1/7)に、平成19年12月24日～12月28
日のレートはNo.2852(1/14)に掲載。

訂正

・対顧客直物為替相場推移表（2827号） ……2828(7/16)

・18年4月～19年2月決算 会計方針の変更は94社・108件（2828号） ……2829(7/23)

・19年3月期決算会社の11.4%が会計方針を変更（2836号） ……2837(9/24)

・TOPICS EYE 国家試験の出題担当（2839号） ……2841(10/22)